

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果等

単位：千円

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業概要	総事 業費	交付金 充当額	事業の効果等
1	川内村地域消費振興対策商品券事業	①地域商品券を交付し、地域における消費需要の影響緩和、喚起につなげる。 ②川内村民	Ⅲ-2、地域経済の活性化	R2.5	R3.3	村民1人あたり1万5千円の商品券を配布。	74,959	74,000	商品券を発行し、村民へ交付したことで、コロナにより落ち込んでいた村内での消費が拡大し、地域経済の回復・活性化に効果的であった。
2	公共施設感染予防事業	①感染症予防対策として公共施設入口で発熱の有無をチェックできるサーマルカメラを購入し、設置。 ②公共施設利用者、職員	Ⅰ-2、検査体制の強化と感染の早期発見	R2.11	R3.3	公共施設での新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大対策として、サーマルカメラを購入、設置。	725	700	公共施設の入口にサーマルカメラを設置したことで、来庁者等の発熱の有無を確認できるようになったことで、感染拡大防止に効果的であった。
3	災害用物資運搬車購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策用備品等の準備・運搬等に対応するために必要な車両を購入。 ②川内村役場	Ⅳ-4、公共投資の早期執行等	R2.11	R3.3	新型コロナウイルス感染症対策用備品等の準備・運搬等に対応するために必要な車両を購入。	2,900	2,000	コロナ対策用備品等の準備・運搬等に対応するために必要な車両を購入したことで、物資の運搬が容易にできるようになり、迅速な対応が可能となった。
4	WEB会議整備事業	①WEB会議を利用できるように整備し、出張及び対面での打ち合わせによる感染の危険性を軽減。 ②川内村役場、職員	Ⅳ-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10	R3.3	WEB会議を利用できるように整備。	151	100	WEB会議を利用できるように整備したことで、出張及び対面での打ち合わせ回数が軽減し、感染拡大防止に効果的であった。
5	川内村新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付事業	①村内事務所に於いてパーティション、消毒液及び非接触式体温計等の新型コロナウイルス対策用の備品等の購入費に対し、補助金を交付する。 ②村内に事務所を設置する法人及び個人事業主	Ⅲ-2、地域経済の活性化	R2.9	R3.3	新型コロナウイルス感染症感染予防・拡大防止に取り組む事業者に対し、感染拡大防止に係る経費を補助。	506	500	村内に事務所等にパーティション、消毒液及び非接触式体温計等の新型コロナウイルス対策用の備品等の購入費に対し、補助金を交付したことで、事業所内のコロナ対策が整い、感染拡大防止に効果的であった。
6	川内村6次産業化新商品開発事業補助金交付事業	①地域経済の回復及び活性化を図り、農産物を生かした新商品開発・研究などを行う事業者を支援。 ②村内に事務所を設置する法人及び個人事業主	Ⅲ-2、地域経済の活性化	R2.9	R3.3	地域経済の回復及び活性化を図るため、農産物を生かした新商品の開発等を行う事業者の新商品の開発等に要する経費を補助。	633	600	農産物を生かした新商品開発・研究などを行う事業者を支援し、地域経済の回復・活性化に効果的であった。
7	GIGAスクール端末導入事業	①GIGAスクール構想に係る1人1台タブレット端末の実現、及び教員用タブレット端末の整備。 ②義務教育学校の生徒及び教員	Ⅰ-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	GIGAスクール構想に係る1人1台タブレット端末の整備のため、タブレット200台を購入。	15,939	13,000	他県の大学生と児童生徒の交流をタブレットを使用して行ったほか、小学校のオンライン交流にも利用し、新型コロナウイルス感染症の予防対策として効果があった。
8	GIGAスクール構想に向けた環境整備事業	①生徒のタブレットと連動することで、ほかの生徒の考えを確認したり、それをもとに自身の意見を深めたりする協働的な学びを実現するために電子黒板を整備。 ②義務教育学校の生徒及び教員	Ⅰ-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	GIGAスクール構想に係る環境整備等のため、電子黒板、パソコン15台等の購入。	14,520	14,000	他県の大学生と児童生徒の交流をタブレットを使用して行ったほか、小学校のオンライン交流にも利用し、新型コロナウイルス感染症の予防対策として効果があった。
9	GIGAスクール構想に向けたネットワーク環境施設整備事業	①校内にGIGAスクール構想に対応したLAN回線を整備する。 ②義務教育学校の生徒及び教員	Ⅰ-8、学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9	R3.3	GIGAスクール構想に係る環境整備等のため、ネットワーク環境の整備を実施。	7,931	7,000	他県の大学生と児童生徒の交流をタブレットを使用して行ったほか、小学校のオンライン交流にも利用し、新型コロナウイルス感染症の予防対策として効果があった。
10	新型コロナウイルス感染症予防対策福祉施設等補助金事業	①村内の福祉施設等を対象に新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる費用の補助を行う。 ②村内福祉施設事業所	Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	新型コロナウイルス感染症感染予防・拡大防止に取り組む福祉施設に対し、感染拡大防止に係る経費を補助。	3,368	3,000	村内福祉施設に消毒液、パーティション及び空気清浄機等を整備したことで、感染拡大防止に効果的であった。
11	福祉避難所感染症予防備品購入事業	①福祉避難所開設時、施設内のスペースが限られていることから防災テント、簡易トイレ及びマットを購入し、3密をさける。また、高齢者、障がい者、体調の悪い方のため簡易ベッドも購入。 ②避難所利用者	Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	R2.10	R2.12	福祉避難所開設時の3密を避けるため、防災テントやマット等を購入。	3,212	3,000	テント等を使用し、避難所開設時に避難者が密な状態とならないような環境ができ、避難所内での感染予防に効果的であった。
12	感染症予防マスク購入	①新型コロナウイルス感染症予防のためマスクを購入し、村民に配布することで、感染を予防。 ②村民全世帯	Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	R2.4	R2.5	感染症予防のためマスク50,000枚を購入し、全世帯へと配布。	3,575	3,000	村民にマスクを配布したことで、村内での感染拡大防止に効果的であった。
13	新型コロナウイルス合併症予防事業	①インフルエンザ予防接種率を上げ、新型コロナウイルス感染の合併症による重症化を予防する。 ②65歳以上の高齢者	Ⅰ-2、マスク・消毒液等の確保	R2.10	R2.12	新型コロナウイルス感染症との合併症を防ぐため、インフルエンザ予防接種に係る個人負担分（65歳以上）を免除する。	928	900	インフルエンザ予防接種率を上げ、新型コロナウイルス感染の合併症による重症化の予防に効果的であった。
14	施設内感染予防対策事業	①複合施設ふね内の感染拡大防止対策として、パーティションを購入・設置する。 ②施設利用者、職員	Ⅰ-1、マスク・消毒液等の確保	R2.10	R3.3	施設での新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大対策として、パーティションを購入、設置。	82	80	複合施設にパーティションを設置したことで、感染拡大防止に効果的であった。
15	新型コロナウイルス対応空気清浄機購入事業	①医療機関内の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、HEPA（エアフィルター）付きの空気清浄器を設置することにより感染拡大防止を図る。 ②施設利用者、職員	Ⅰ-3、医療提供体制の強化	R2.10	R3.2	医療機関内に空気清浄機を購入・設置し、感染の拡大防止に努める。	941	900	医療機関内の新型コロナウイルス感染リスクを軽減するため、HEPA（エアフィルター）付きの空気清浄器を設置することにより感染拡大防止に効果的であった。
16	新型コロナウイルス感染症対策に係る歯科備品購入事業	①新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減するため、滅菌器及びハイゴジェット（洗浄消毒装置）を導入する。 ④歯科利用者、職員	Ⅰ-3、医療提供体制の強化	R2.10	R3.1	新型コロナウイルス感染症対策用に歯科用滅菌器及び洗浄消毒装置を購入。	1,511	1,000	滅菌器及びハイゴジェット（洗浄消毒装置）を導入したことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを軽減に効果的であった。
17	新生児特別定額給付事業	①川内村で生まれた新生児世帯について給付金を給付。 ②令和2年4月28日～令和3年3月31日まで生まれた新生児の世帯	Ⅰ-Ⅲ-2、地域経済の活性化	R2.12	R3.3	令和2年4月28日～令和3年3月31日までに誕生した、新生児に対して1人あたり10万円を給付。	1,000	1,000	新生児世帯に経済的な支援を行うことで、コロナ禍における子育て世帯の生活支援に効果的であった。
18	テレワーク環境構築業務委託	①行政事務のデジタル化推進のためテレワークができる環境を整備する。 ②川内村役場	Ⅰ-Ⅳ-3、リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.2	R3.3	行政事務のデジタル化推進のためテレワーク環境整備。	7,079	7,000	テレワークでの業務を行うための環境整備により、庁舎内での感染者が発生した場合の感染リスク軽減や、分散業務等が可能となった。
19	川内村地域消費振興対策商品券事業（第2弾）	①地域商品券を交付し、地域における消費需要の影響緩和、喚起につなげる。 ②川内村民	Ⅰ-Ⅲ-2、地域経済の活性化	R3.2	R4.3	村民1人あたり3万円の商品券を配布。	75,411	66,611	商品券を発行し、村民へ交付したことで、コロナにより落ち込んでいた村内での消費が拡大し、地域経済の回復・活性化に効果的であった。
20	児童・生徒運動不足解消事業	①コロナ禍による運動機会の減少に対応するため、運動着の購入、小中学生に配布し、体力維持向上を図り、健康増進を図る。 ②小学生、中学生	Ⅰ-Ⅱ-4、生活に困っている世帯や個人への支援	R3.2	R3.3	コロナ禍による運動機会の減少に対応するため、運動着の購入、小中学生に配布。	1,520	1,000	コロナ禍による運動機会の減少に対応するため、運動着の購入し、体力維持向上を図り、健康増進に資することに効果的であった。

※繰越事業については、事業完了後掲載となる予定です。